

国循環心筋症セミナー2026 配信運営業務一式 委託契約  
仕様書案

令和7年11月

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

## 1. 契約件名

国循環筋症セミナー2026 配信運營業務一式 委託契約

## 2. 開催概要

### (1) セミナー名

「国循環筋症セミナー2026 心筋症の最新トピックス」

### (2) セミナーの目的

- ・心筋症を専門としていない循環器医をターゲットとし、最新のトピックスを啓蒙する。
- ・心アミロイドーシス診療に関する最新の話題（2025 年にあった疾患修飾療法の患者要件の変更、2 種類の新薬の承認）の発信を行う
- ・肥大型心筋症に関する最新の話題を紹介する（2025 年心不全ガイドライン、日循ステートメント、新薬カムザイオスの事例の紹介）
- ・心臓移植/植え込み型補助人工心臓に関する最近の話題を提供する
- ・当院と連携の深い病院医師・クリニック医師を対象に行うことで、間接的に国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「当センター」という。）への紹介症例数増加を目的とする

### (3) 開催予定日：2026 年 4 月から 2026 年 6 月のいずれか平日（火曜日・水曜日・木曜日）の夜 1 時間程度を想定

### (4) 開催形式：Web 開催

- ・発表者：スタジオでもリモート発表でも可
- ・視聴者：Web 視聴のみ
- ・質問はチャットで受け付け、各発表の後に座長より読み上げ
- ・各セッションで、Zoom の投票機能を用いたアンケート調査を実施

### (5) 参加費：無料

### (6) Web 参加対象者：200 名前後（見込み）

### (7) イベント周知方法：

- ①ダイレクトメールおよび E メールで案内状を送付（参加者は QR コードから事前に Zoom への参加登録を実施）
  - ・現在アミロイド疑いで紹介いただいた医師、もしくはタファミジス処方患者で連携を取っている市中病院・クリニック医師
  - ・当センター連携医
  - ・当センター若手医師
- ②Twitter で発信（検討中）

#### (8) セミナー成果の評価について

各講演前後に Zoom の投票機能を用いて質問アンケートを実施し、正答率の変化を評価する。(集計結果の出力も実施)。

#### (9) 演者について

総合座長 1 名、演者 2 名へ依頼予定。

### 3. 業務

#### (1) 契約期間

自 契約締結日

至 2026 年 8 月 31 日

なお、業務時期によっては契約期間を変更する可能性があるため留意するとともに、当センターから変更契約等の協議があった場合は誠実に対応すること。

#### (2) 業務内容

以下の業務を委託する。なお、以下に記載のない業務を実施する必要があり、かつ当該作業の実施に別途費用が発生する場合は、双方協議の上必要に応じて受託者が当センターに請求することとする。

##### 1) 事前準備

- ・当センターとの事前打ち合わせの実施（対面もしくはオンライン形式で 1 回実施）
- ・参加募集の案内状作成：PDF データおよび印刷版 200 部（印刷版は当センターへ直接もしくは郵送で納品すること。）
- ・参加者の事前登録
- ・発信起点となるスタジオまたは会議室の手配（なお、場所は大阪府内とすること。）
- ・動画配信準備（オンライン配信用 Zoom アカウント（500 名対応）の手配を含む）
- ・配信用機材及びインターネット回線等の手配

##### 2) 当日の運営業務

- ・会場設営・撤収
- ・当日リハーサルの実施
- ・セミナーのオンライン配信、進行及び運営全般（Zoom のチャット機能、投票機能を用いた質問アンケートの集計を含む）
- ・演者及びオンライン配信参加者の対応
- ・セミナー記録映像の録画

##### 3) セミナー終了後のアーカイブ動画配信業務

- ・セミナー終了後 1 週間、委託業者が運営する配信サイトでのアーカイブ動画配信を実施。

- ・当該配信サイトにおいては、心筋症を専門としていない循環器医を対象として、500 人以上の視聴が見込まれることとし、配信期間終了後に視聴実績等のフィードバックを提出する。
- ・アーカイブ動画の配信は、委託業者の配信サイト上で行うこととする。
- ・アーカイブ動画の視聴は配信サイトの会員医師のみに限定し、一般に広く公開しないこと。

#### 4) 事後対応業務

- ・演者への謝金支払業務：事務局から演者へ講演料の支払いを行うこと。講演料は1人 50,000 円とし 2 名分とすること。
- ・セミナー終了後に、セミナー記録映像データ及び質問、アンケート等の集計結果を納品すること。
- ・アーカイブ動画の視聴者数、アンケート結果等を集計したレポートを納品すること。

#### 5) 業務報告

- ・打ち合わせ内容の関係者との共有
- ・セミナー参加者リストの作成
- ・2.（8）における質問アンケート等の投票結果集計
- ・3.（2）3）におけるアーカイブ動画の視聴実績、アンケート等の結果集計
- ・その他の質問やアンケート等の結果集計

#### （3）法令の順守

- ・当該業務を行うにあたり、最新の関連法規を順守する。また、受託者はその規則に沿って当センターの承認を経たうえで業務を実施する。

#### （4）個人情報の取り扱い

- ・本業務に係る個人情報については、厳重に管理し、不当な目的に利用することがないように徹底すること。また、保有する必要のなくなった個人情報及び契約終了後の一切の個人情報については、確実に破棄又は消去すること。
- ・本業務において収集したデータ、個人情報等は従来の業務とは別に管理すること。

#### （5）資料について

- ・受託者は、セミナーに使用するスライド等資料について、これらを本業務以外の目的で使用してはならない。

#### （6）打合せ等について

- ・本業務遂行に当たっては、当センターと適宜打ち合わせを行い情報収集を行うこと。打合せは、対面、テレビ会議・電話・メール等の手段を用いて随時行う。打合せのタイミングは協議の上で決定する。

### 4. 資格要件

本業務を受託する者は下記の要件を満たす者でなければならない。入札参加時に資格要件を確認することのできる書類（任意様式）を提出すること。

### (1) 受託者の要件

- ・医療機関での同規模以上のオンライン Web セミナー配信運営業務について 5 件以上の受託実績を有すること（実績表等を提出すること）。
- ・本業務の実施にあたり、迅速かつ適切に処理・対応する能力を有する良識ある要員及び体制を確保できること。
- ・受託者は、自社の配信サイトを保有しており、心筋症を専門としていない循環器専門医 500 名以上の医師が会員であること、または当該医師が確実に視聴できる体制を有していること。

### (2) 従事者の要件

- ・本件業務実施に当たり、以下の条件にて責任者 1 名および担当者 2 名以上を選任すること（実施体制の分かる資料を提出すること）。責任者：医療機関のオンライン Web セミナーについて企画・運営経験がある者。担当者：医療機関オンライン Web セミナー当日の運営に従事したことがある者。

## 5. 再委託の禁止

受託者は、受託業務を再委託してはならない。ただし、当センターが特に認める場合はこの限りではない。

## 6. 留意事項

- ・本業務に係る成果物並びにデザインの著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう。以下同じ。）は当センターに帰属する。当センター及び当センターの指定する者は、この成果物に係るアイデア、ノウハウ、コンセプト等について、対価を支払うことなく自由に使用できるものとし、当センターが必要と判断する限りにおいて、本事業に係る契約の満了又は解除等契約終了事由のいかんを問わず、契約の終了後も継続するものとする。
- ・他者の映像その他印刷物などから、映像、写真・イラスト等を利用する場合には、著作権や著作権の侵害などの問題が生じることのないよう受託者において必要な手続きをとること。

## 7. その他

- ・本業務の実施に当たり計画の変更が生じた場合、または本仕様書に記載のない事項及び疑義が発生した場合は、その都度速やかに当センターと協議を行い、事前に当センターの了解を得た上で業務を遂行すること
- ・この仕様書に定めのない事項については、当センターと受託業者で協議のうえ決定する。

## 8. 情報セキュリティ管理

- ・受託者は、以下を含む情報セキュリティ対策を実施すること。また、その実施内容及び管理体制についてまとめた情報セキュリティ管理計画書を作成し、当センターの承認を受けること。
- ・当センターから提供する情報を受託業務を遂行する目的外に利用しないこと。
- ・本業務の実施に当たり、受注者またはその従業員、本調達の役務の内容の一部を再委託する先、若しくはその他の者による意図せざる変更が加えられないための管理体制が整備されていること。
- ・受注者の本業務の実施場所について情報提供を行うこと。
- ・本業務従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）に関する情報提供を行うこと。

- ・情報セキュリティインシデントへの対処方法を整備していること。
- ・情報セキュリティ対策に関する履行状況を定期的に確認し、当センターへ報告すること。
- ・情報セキュリティ対策の履行が不十分であると認められた場合、速やかに改善策を提出し、当センターの承認を受けた上で実施すること。
- ・当センターが求めた場合に、速やかに情報セキュリティ監査を受け入れること。・本調達の役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保されるように情報セキュリティ管理計画書に記載された措置の実施を担保すること。
- ・当センターから要保護情報を受領する場合は、情報セキュリティに配慮した受領方法にて行うこと。
- ・当センターから受領した要保護情報が不要になった場合は、これを確実に返却、または抹消し、書面にて報告すること。
- ・本業務において、情報セキュリティインシデントの発生または情報の目的外利用等を認知した場合は、速やかに当センターに報告すること。
- ・クラウドサービス（EDCを含む）の利用については、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）クラウドサービスリスト、または、ISMAP-LIU クラウドサービスリストに登録されていること。又は、その取得が進められていること。どちらにも該当しない場合は、ISMAP 管理基準についての自己評価を提出するか、提案者における情報セキュリティに関する体制や取り組みなどの資料を提出し、情報統括部の判断をおおぐこと。
- ・リモートメンテナンス回線は、センターが提供する VPN 環境で接続すること。
- ・独自のネットワーク（無線 LAN も含む）を構築しないこと。
- ・ネットワークカードの 2 枚挿しやルータの導入によるネットワーク分離が必須である場合は、その理由や構成図を示して情報統括部の判断をおおぐこと。

以上